



平成 25 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 **平河ヒューテック株式会社**
代 表 者 名 代表取締役社長 目 黒 裕 次
(コード番号 : 5821 東証第一部)
問 合 せ 先 経理部長 星 一 昭
(TEL. 03-5493-1711)

(訂正) 「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の一部訂正について

平成 25 年 5 月 7 日に発表いたしました、「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」について、記載事項の一部に誤りがありましたので、下記の通り訂正し、お知らせいたします。
なお、財務諸表の数値データ (XBRL データ) については、訂正はありません。

記

1. 訂正内容

平成 25 年 5 月 7 日発表の平成 25 年 3 月期決算短信において、添付資料の目次に記載の (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更) が本文から欠落しておりましたので追加いたします。

なお、訂正前においては、添付資料の目次と本文の頁が一致していませんでしたが、今回の追加を行うことにより一致いたします。

(訂正前)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記してしておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた343百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記してしておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」に表示していた0百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた4百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「受取手数料」に表示していた2百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「機械装置除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「機械装置除却損」1百万円、「営業外費用」の「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「退職給与引当金の増減額」に含めていた「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示していた△13百万円は、「役員退職慰労金の支払額」として組み替えております。

（訂正後）

（会計方針の変更）

(1) 収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当連結会計年度より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に会計方針の変更による累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴うセグメント及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ当該箇所に記載しております。

① 連結貸借対照表

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	△76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	△2,093	△2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	△11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	△11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	△11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	△11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△1,043,039	△1,043,058	△19
その他の包括利益累計額合計	△1,078,466	△1,078,485	△19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	△11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	△11,468

② 連結損益計算書

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
売上高	18,415,706	18,414,008	△1,697
売上原価	14,671,769	14,672,344	574
売上総利益	3,743,936	3,741,664	△2,272
販売費及び一般管理費	2,940,977	2,940,981	4
営業利益	802,959	800,682	△2,276
営業外収益	89,068	89,068	—
営業外費用	63,808	63,808	—
経常利益	828,218	825,942	△2,276
特別利益	1,689,600	1,689,600	—
特別損失	962,060	962,060	—
税金等調整前当期純利益	1,555,758	1,553,481	△2,276
法人税、住民税及び事業税	247,846	247,846	—
法人税等調整額	482,437	482,045	△392
法人税等合計	730,284	729,892	△392
少数株主損益調整前当期純利益	825,473	823,589	△1,884
少数株主損失（△）	△65	△65	—
当期純利益	825,539	823,654	△1,884

③ 連結キャッシュフロー計算書

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2,276千円減少、貸倒引当金の増減額が4千円増加、売上債権の増減額が1,697千円増加、たな卸資産の増減額が574千円増加しております。

④ 連結包括利益計算書

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
少数株主損益調整前当期純利益	825,473	823,589	△1,884
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△34,806	△34,806	—
繰延ヘッジ損益	△3,311	△3,311	—
為替換算調整勘定	△31,822	△31,841	△19
その他の包括利益合計	△69,940	△69,959	△19
包括利益	755,533	753,629	△1,903
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	756,524	754,620	△1,903
少数株主に係る包括利益	△990	△990	—

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた343百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」に表示していた0百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた4百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「受取手数料」に表示していた2百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「機械装置除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「機械装置除却損」1百万円、「営業外費用」の「その他」9百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「退職給与引当金の増減額」に含めていた「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示していた△13百万円は、「役員退職慰労金の支払額」として組み替えております。